発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 21.04.2004		•		
〒 564-0053	出顏人代理人			
〒 564-0053	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Written Opir	0	
〒 564-0053	1	Ind' Search	ing Author	
大阪府吹田市江の木町3番11号 第3ロンチェビル (法論行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1) 第3ロンチェビル	〒 564-0053	PCT		
第3ロンチェビル 発送日	74.5.12	(法施行規則第40条6	か2)	
田願人又は代理人		【PCT規則43の2.	1) 	
田顧人又は代理人 の書類記号 PCT04-125 国際出顧日 PCT/JP2004/000833 国際出顧日 PCT/JP2004/000833 国際出顧日 (日.月.年) 29.01.2004 優先日 (日.月.年) 17.10.2003 国際特許分類 (IPC) Int. Cl [*] H04L12/42 出顧人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第1欄 優先権 ※ 第1個 優先 性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解。			0004	
の書類記号 PCT04-125 国際出願番号 PCT/JP2004/000833	出願人又け代理人			
PCT/JP2004/000833	• m. m	うなの子配さについては、「品とを参	·ma y & _ C .	
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ② 第 I 欄 見解の基礎 ③ 第 I 欄 優先権 ③ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 ③ 第 V 欄 野児 で 発明の単一性の欠如 ② 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ③ 第 V 間 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がP C T 規則66.1 (n) 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した目から3月又は優先目から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 見解書を作成した日 2 1. 0 4. 2 0 0 4			10.2003	
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ② 第 I 欄 見解の基礎 ③ 第 I 欄 優先権 ③ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 ③ 第 V 欄 野児 で 発明の単一性の欠如 ② 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ③ 第 V 間 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願の不備 ② 第 I 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がP C T 規則66.1 (n) 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した目から3月又は優先目から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 見解書を作成した日 2 1. 0 4. 2 0 0 4	国際特許分類(IPC)Int Cl ⁷ H04I12/42			
松下電器産業株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。			•	
1. この見解書は次の内容を含む。 ② 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II欄 優先権 第 II欄 衛規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 ③ 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ② 第 V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 YV欄 Bを配出順の不備 ③ 第 YV欄 国際出順の不備 ③ 第 YV欄 国際出順に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 21.04.2004	出願人 (氏名又は名称)			
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 衛規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 I 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 I 個 国際出願の不備 第 国際出願の不備 第 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。 見解書を作成した日 2 1 . 0 4 . 2 0 0 4	松下電器産業株式会社			
□ 第四欄 国際出願の不備 □ 第四欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日21.04.2004	 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定するそれを裏付けるための文献及び説明 		tについての見解、	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 21.04.2004				
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 21.04.2004	第四欄 国際出願に対する意見			
53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 21.04.2004	国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 21. 04. 2004	ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する	期限が経過するまでに、出願人は国際予		
見解書を作成した日 21.04.2004	さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。		
21.04.2004	3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	照すること。		
21.04.2004			1	
		·		
	名称及びあて先	 特許庁審査官 (権限のある職員)	5 X 8 5 2 3	

宮島郁美

電話番号 03-3581-1101 内線 3595

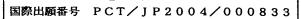
様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

郵便番号100-8915

日本国特許庁 (ISA/JP)





第 I 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
□ この見解書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。		
a. タイプ	配列表	
	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3.		
4. 補足意見:		
<u></u>		

国際出願番号 PCT/JP20049000833

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 請求の範囲 1 - 29有

進歩性 (IS)

請求の範囲 請求の範囲 有

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 請求の範囲

右

2. 文献及び説明

文献1: JP 61-23446 A (三菱電機株式会社) 1986.01.31

文献2: JP 63-7055 A (株式会社東芝) 1988. 01. 12 文献3: JP 6-30009 A (株式会社東芝) 1994.02.04

文献4: JP 5-48627 A (日本電気株式会社) 1993.02.26

請求の範囲1-29記載された、リング型LANで構成されるデータ伝送システム において一部の送受信が不可能になった場合に、初期化処理を繰り返すことによっ て断線部位から遡って最上流のデータ伝送装置をマスタと設定する点は、国際調査 報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のもの でもない。